

復興の地域間格差が拡大

◆ ◆ ◆ ◆ ◆
初澤 敏生 氏

福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター長
人間発達文化学類教授



4 月からセンター長を拝命しました。これまで経済同友会と会員所属企業の皆さまから、福島の復興のために多くのご支援を頂戴しましたことに、この場をお借りしてお礼申し上げます。

「福島の復興は遅れている」「福島は復興している」相反する指摘がなされることがあります。製造業を例にとると、福島県の2014年の製造品出荷額等は2010年を100とした場合、100.1となり、震災前水準に復旧したと言えます。しかし、これを市町村別に見ると状況はまったく異なります。これを示したのが左下の図です。59市町村のうち26市町村で震災前水準を上回っていますが、震災の被害の大きい浜通り地域では復旧は遅れています。特に原発周辺地域では欠損値(統計が存在しないか、事業所数が少なく数値が秘匿されている)となっている町村が多く、まだ復興のスタート地点にすら立てていません。つまり、「福島県」では震災前水準に復旧しているものの、「福島県の被災地」では復旧は進まず、県内の地域間格差が拡大しているのです。これは今後の復興に新たな問題をもたらすものと考えられます。

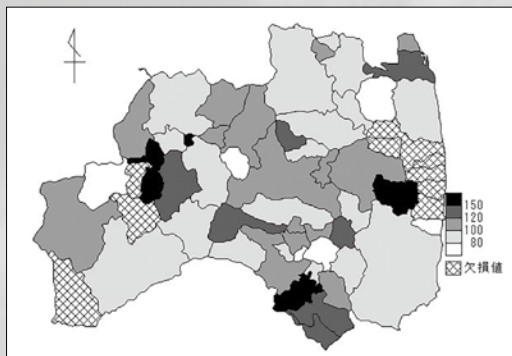
被災地の経済を復興させるためには、その地域の実態を詳しく知らなければなりません。震災後、さまざまな復興計画が作られましたが、その中には地

域の状況を把握しないままに、一般的な計画を集めて作られたものも少なくありませんでした。しかし、それでは地域の復興は進められません。FUREでは地域の実態を把握し、そこから振興策を考え、提言を行ってきました。

例えば、被災地では復興のための人手不足が深刻になっています。しかし、原町商工会議所と連携して継続的に行っている実態調査によると、その姿は異なります。確かに人手不足を訴える事業所は多数に上るのですが、震災後の雇用拡大により、量的には充足した状態にあります。にもかかわらず人手不足との指摘が多いのは、短期間のうちに離職する者が多く、常に従業員を募集して質的向上が図れない状況にあるためです。つまり、量ではなく質の問題であることが明らかになりました。そのため、労働力の質的向上を図るための支援こそが問題の解決につながります。

また、共同事業のお誘いなどの支援をいただいています。うまくいかないケースも少なくないと聞きます。その原因の一つが被災地の企業の技術力の弱さです。ご支援をいただいても、それに応える力が無いと多くの企業が尻込みをしてしまっています。震災を契機に、さまざまなビッグプロジェクトなどが提案されていますが、むしろ地場企業の技術力を向上させ、内発的な発展を可能にするような土台を作ることが重要になっています。

このように、現状を把握することにより、支援のミスマッチを防ぎ、有効な支援を行うことができます。FUREは今後も被災地支援のために力を尽くしていきます。経済同友会の皆さまにも、今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



2010年の製造品出荷額等を100としたときの2014年の市町村別指数
資料：福島県工業統計調査により作成